

文化庁 文化部活動の地域移行に関する検討会議(第7回)提出資料
 提言(案)を受けての「文化部活動の未来に関する提案書」

Pocca

これまで半世紀にわたり学校の部活動を牽引してきた教師の皆様へのリスペクトを胸に

▶ ⏸ 文化部活動改革 × 地域移行(展開) ⏻ ▶

未来の社会変革を見据え 文化・芸術・科学の持つ力を生かした 地域文化創造の道を拓く

文化庁 文化部活動の地域移行に関する検討会議 委員 齊藤 勇
 NPO法人 日本地域部活動文化部推進本部 (Pocca) 理事長

1

Chapter

Pocca

- 00 はじめに
- 01 総論 ~ これまでの学校部活動が生んだレガシーが真価を発揮する時代へ ~
- 02 各論 ~ 短期プラン「生徒と保護者への配慮」と 長期プランの提案 ~
- 03 キーワード&参考資料 ~ 重要であると考えられる視点と情報提供 ~

▶ ⏸ 文化部活動改革 × 地域移行(展開) ⏻ ▶ 2

2

◆ 00-1. 学校部活動の指導に尽力されている教師の皆様へのリスペクト

戦後の日本において、半世紀以上にわたり継続し発展を遂げてきた学校における文化部活動の地域文化造成への貢献は絶大であります。中には、文化部活動が盛んな市町では、街づくりの根幹の一つを形成するほど、市民生活の中に浸透してきた歴史があります。そういった中で日本が世界に誇るほどの文化を築いていった活動もみられ、わが国の誇りといえます。

令和の時代、人口減少に伴う少子高齢社会が加速し、学校の統廃合も進む中、学校部活動の維持も困難な状況に直面しています。今回の部活動改革の推進にあたって、教員の働き方改革の観点に着目するあまり、部活動を熱心に取り組まれる教師の皆様をあたかも抵抗勢力かのように論じることに私は抵抗を覚えます。今日に至るまで、地域文化造成へのご尽力に対し、最大限リスペクトすると共に、未来に向け、これまで築いてきたレガシーを生かしながら、どのように子どもたちの未来の地域文化を、より良く創造していけるのか？ というコンセンサスを得ながら、学校を含めた地域社会全体で歩みを始めていく契機になることを心から願い、本提案書を検討会議に参考資料として提出いたします。

◆ 00-2. 子どもたちファーストの精神

地域移行(展開)にあたり、最も懸念されることが、地域活動の主催者(民間団体等)による、子どもたちを利用した活動であったり、売名行為です。主催団体(大人)の目的のために、子どもたちの時間やエネルギーが過度に搾取されることや人権侵害があってはなりません。

地域移行(展開)には、社会教育の概念について関係者の理解が必要だと感じます。習い事やプロ人材育成目的のビジネス事業など個人の自由意志参加によるプライベートな活動との間の線引きがどこにあるのか？の明確化が課題になるのではないのでしょうか。学校が進める教育課程との関連性をはかること、学校や教育委員会との連携をもった活動であることなど、現在、文化庁の地域文化倶楽部(仮称)創設支援事業の公募要領の規定と実際の活動状況の検証から、指導者研修だけでなく、主催団体自体に関する基準についても検討が必要と思われる。

もう一点、学校教育は社会に出る前の準備学習の場です。卒業後、子どもたちが長い人生を歩む舞台は未来の社会です。将来予測される社会変革を視野に入れた長期ビジョンを描くことが、地域移行(展開)を進める上で必須であると考えます。

★以下、当委員本人も経験を積んだ吹奏楽部や合唱団活動の事例をもとに記載します。

◆ 01-1. 人口減少時代、地域移行(展開)する文化部活動に期待できる効果

人材、環境ともに地域を舞台にした活動の展開により、

◇ 街づくり、街の魅力の発信を文化力の向上により強化

PR例:「私たちの街は、地域に〇〇〇部を創設します!

街の魅力を発見し、音楽を共に楽しみながら、

子どもたちと一緒に文化の力で街を盛り上げていきませんか?」

⇒ 学校と連携した地域移行(展開)による社会教育の推進が、

子育て世代の家族や文化団体活動希望の社会人年代の人口流入促進・人口流出抑止

★自治体は学校教育改革の枠に限定せず、地域文化振興&街づくり施策推進への認識共有を提案

◆ 01-2. 重視する「人数」の捉え方と価値観の転換

中高生部員数(競技人口)維持 ⇒ 文化の魅力に出会う一般市民の拡大

◇ 競技人口および表現技術のレベル維持

⇒ 人材・資金両面から週1～2回が妥当な地域部活動において、

初心者生徒の表現技術向上はこれまでのような水準維持は困難

代替案: 競技力維持は、主に20～60歳代の熟達した社会人(レガシー)が担う。

(芸術大学卒業の20～40代の人材も多数地域に在住) ※更に先の将来はデジタル空間に保存・継承

◇ アートプロジェクトによる地域振興プログラムを推進 ★近年、実施する自治体が増加

⇒ 普段は出会うことがない一般市民が文化芸術にふれる機会の創出

★運動部の現役部員や経験者も、共に文化創造の担い手の発掘・育成につながる

◆ 01-3. 文化芸術は表現(演じる)だけではなく、鑑賞、制作など関わり方は多様

これまでの学校部活動の多くは、表現の練習と発表に偏重している。

◇ 鑑賞 ⇒ 主体的な参加による鑑賞活動を促進（アートプロジェクト的な観点）

★運動部の関係者も含め、参加者・理解者・支援者の拡大を促進

◇ 制作 ⇒ 企画・制作プロデュースに参加することを通して、表現や鑑賞の魅力の発見と共に人材や資金の確保などの観点を学ぶことが可能。

★地域移行(展開)後の発展には「企画プロデュース力」が必須

★アートプロジェクト活動には、**演者(表現者)と聴衆(鑑賞者)といった二分した関係性を取り払い、制作者も含め、互いに協働して文化創造の主体者となる考え方を持つ。**

◆ 02-1. 短期プラン（2022～2024年、改革集中期間）

◇現在、部活動に関係する児童生徒

対象学年 ⇒ 現・部員（中学1～3年生）と

現・小学5・6年生（進学先の中学の部活動を意識する年代）が中学校に在籍する間は、可能な範囲での休日移行以外の大変革は控えるべきだと考えます。

◇小学4年生以下の児童や保護者には、中学進学以降に学校部活動の地域移行(展開)が本格化すること、または、少子化に伴い、合同部や拠点校式への改編が考えられる等の理解を促すための周知を、2023年春から行うことを提案します。★地域事情により方法は多様

★文化庁からも事例集だけではなく、現状の説明、改革の概略や目指す姿など未来のビジョンを伝える全国共通パンフレットの小学生への配布検討を提案します。

◆ 02-2. 長期プラン（提案）～自治体の地域振興・街づくりとの協働促進～

◇自治体の地域振興計画（街づくり）の中での位置づけ（方策案）

▽子どもたちの受け皿となり、共に活動する新たな団体の新設

★自治体が楽団員希望者等の移住を推進、移住にあたっての各種優遇。

▽工場など自治体による企業誘致の中で、企業内に楽団創設を提案

★自治体が誘致にあたって各種優遇、従業員（楽団等）を全国から移住者を募集。

★企業内楽団が使用するスペースは企業棟とは別で切り離し、地域に開放も可能な設計。

▽大型ショッピングモールなど大規模商業施設内のスペース利活用（練習室or発表ステージ）

◇学校の統廃合に伴う校舎新築時、設計段階での対応

★音楽室等の文化活動可能なスペースは、楽器保管庫も含め、体育館同様に本校舎と

切り離して施錠可能な設計を提案。（地域に開放可）

📌 ① 文化部活動改革 × 地域移行(展開) 📍 9

◆ 02-3. 自治体の地域振興・街づくりとの協働をサポートする全国組織の必要性

※全国組織は、国からの財政支援、民間財団や大企業等からの資金援助を受ける公益法人を編成

◇子どもたちの受け皿となる団体の新設、誘致する企業内の楽団創設等（02-2）への支援

※自治体は誘致や移住にあたっての各種優遇や募集等を担当。

⇒ ★楽団の新設時のスタートアップ（楽器等の整備など）に関する支援は、

地域移行を推進する全国組織が必要。（都道府県、市町単位では格差が生じるため）

例）廃部になる学校からの楽器の買い上げ（安価）orリペア整備、新設拠点への配送 など

◇街づくりと協働した取組、街ぐるみの活動成果（文化面、地域振興面も含む）の評価・表彰

⇒ ★競技大会（コンクール）の成績を評価する価値基準とは別の観点から

街づくりとの協働を行う団体と地域社会へのインパクトや事業の成果などを総合的に

評価する新しい価値の創出。学校部活動のレガシーの発展形を「わが街の誇り」と

する文化の造成（地方創生の新しいアプローチ）

📌 ① 文化部活動改革 × 地域移行(展開) 📍 10

- ◆ 地域移行(展開)に関するキーワード
 - ◇ 自由加入制(部活動の基本原則)
 - ◇ 地域移行後、全員が選択する訳ではない。魅力の発信が必要。
 - ◇ 部活動以外の地域全体での多様な受け皿を想定
 - (一般の芸術文化団体、習い事、教室、カルチャークラブ、フリースペース、サークルなど)
 - ※NPO法人等が無料or安価で提供する子どもの居場所などの活動は、特に自治体の支援が必要
 - ◇ 週1~2回が現実的な活動日数(人員、資金、会場等に相応の形) ※ダウンサイジングが必須
 - ◇ 小学生のニーズ調査
 - ※学校に現存しない多様なジャンルも含めて調査。ニーズが少ない部活動から拠点校方式等に移行。
 - ◇ 少人数でも持続可能な形を検討
 - ・民間団体主催 = 部員が少人数の場合、必要経費を最大限抑制しなければ存続困難
 - (地域振興との協働により、活動機会や予算面での支援)

- ◆ 参考情報 (NPO法人 日本地域部活動文化部推進本部)
 - ◇ NPO法人Poccaと掛川市(地域振興)との協働
 - 2022年夏、プロジェクトが始動
 - 2024年秋 地域芸術祭「かけがわ茶エンナーレ2024」
 - 学生企画プロジェクトをNPO Poccaが主導。
 - 街づくり芸術祭のアートプロジェクト的な活動に、
 - 地域の小学生・中学生・高校生も学校や部活の枠を越えて参加を公募。
 - ⇒ 自治体の地域振興との協働の形の実践と検証を行う。
 - ◇ 地域部活動のネット情報番組「Ch.CoCo」(チャンネル ココ) 開局
 - Pocca主催に限定せず、全国の地域移行の取り組みを情報発信
 - 2022年7月~ 試験放送を開始(月1回予定)
 - 2023年より 本放送を開始

